

戦略グループ会議 報告書

<p><戦略グループ会議の名称> 有機農業と生物多様性〔全体会からの報告〕</p>	<p><参加人数> 60 人</p>
<p><主催グループ名> 「有機農業と生物多様性」実行委員会</p>	<p><代表者名> 玉木哲太郎</p>
<p><実行委員名> 玉木哲太郎・吉田篤・渡辺尚・神澤則夫・手塚幸夫</p>	<p><共催（協力）団体名> 真澄農園・MONSOON FARM・田子作の会・NPO 法人トージバ</p>
<p><開催日時> 7月14日（土） 午後1時～午後5時</p>	<p><開催場所> 県立中央博物館・講堂</p>
<p><会議で話し合われたテーマの概要> 有機農業推進法について ～その概要と有機農業の推進について～ 有機農業家からの報告を受けて、有機農全体に対する提言 有機農業に関する技術研究・種の自家採取・農薬の被害などについての意見</p>	
<p>各グループ会議からの提案</p>	
<p>1. 各グループ会議にとって、生物多様性の保全・再生のための課題は何ですか。</p> <p>①－問題点 国の法律として2006年12月に成立した有機農業推進法で、都道府県には、有機農推進に関する推進計画を定めること、さらに、有機農業者や有機農業を推進する民間団体、流通業者、消費者、行政部局、農業団体等で構成する有機農推進体制の整備が義務付けられた。 しかしながら、千葉県では、体制作りどころか、県内の有機農業者の数から、生産物、流通、そして農法・技術に至るまで、その実態でさえほとんど把握されていない。</p> <p>①－課題 千葉県内の有機農業の実態をどうやって把握するのか。そのために、行政はどのような体制を作り整備するのか、いつまでに行なうのかなどなど、至急取りかからなければならない問題が数多くある。その一方で、有機農家も、個々バラバラになっていたり、個別に販路を開発したりすることなく、ネットワーク・交流の場を立ち上げ、現状や問題点などについての情報を交換し集積する体制を作ることが必要である。その上で、行政と有機農業者との間のネットワークが有機的につながっていくことが必要である。</p> <p>②－問題点 人工の化学物質（殺虫剤・除草剤・化学肥料など）の農地への大量投与により、人の健康被害、生態系の劣化などさまざまな問題が生じている。</p> <p>②－課題 人工化学物質を使用しない生産物が安全であることは分かっているが、慣行方法から脱却できない現状を変えるために、「安全で夢のある有機農」、「生業として成立する有機農」、「新しい生き方」となるための体制・手立て・支援を作り上げていくことが必要である。</p>	

戦略グループ会議 報告書

③－問題点

新規就農を希望する若者が思いのほか多くいる。これら若者の多くは有機農家としての就農を目指している。

③－課題

農林業の将来を担う若者の新規就農支援策を作ることが必要。

2. 課題を解決するために、何をすべきですか。

① 第一に、県行政（農政）の中に、有機農業担当部署を立ち上げることが必要である。

なお、担当者は、他の部署・業務との兼任で配置するのではなく、専任で、それも複数名配当することを求めたい。（出先機関などを含めると数百名に上る農林水産部の職員数からすると数名の職員が配置できないはずはないという強い意見もあった。）

② 環境保全・景観保全という観点で論ずる農業だけではなく、「食と命の安全性」・「生物多様性保全」という観点をしっかりと見据え、有機農業の役割をきちんと位置づけ、県の施策に反映させていく。

③ 有機農業に関する技術研究に対して、県の研究機関も取り組む体制を作る。

3. 誰が、どのように進めますか。（県民、事業者、行政等の役割）

県は、最低限、有機農業の実態把握と、有機農業を実施・推進する上での窓口を明確化し、職員を配置することが必要である。

一方、有機農家は、ネットワーク・交流の場を立ち上げ、この窓口を通して県行政とつながることが必要である。

さらに、消費者も有機農業を支える立場から、流通・消費に関するつながりを持ち、時には支援する取り組みを進めることが望まれる。

4. 自由記述

この日の会議でも、60名の参加者中5名の新規就農（就農希望者を含め）の若者が参加していた。皆、有機農業を目指している。これら意欲的な若者をきちんと拾い上げて支援していくことが、きわめて重要である。

既存の組織（JAなど）・農業団体との関わりも重要だが、新しい時代の農政を考えると、有機農業者との関係を作っていくことも重要である。

※ 1枚で収まらない場合は、2枚になってもかまいません。

戦略グループ会議 報告書

<p><戦略グループ会議の名称> 「有機農業と生物多様性」〔就農・生産者支援、教育分科会〕</p>	<p><参加人数> 60人</p>
<p><主催グループ名> 「有機農業と生物多様性」実行委員会</p>	<p><代表者名> 玉木哲太郎</p>
<p><実行委員名> 玉木哲太郎・吉田篤・渡辺尚・神澤則夫・手塚幸夫</p>	<p><共催（協力）団体名> 真澄農園・MONSOON FARM・田子作の会・NPO 法人トージバ</p>
<p><開催日時> 7月14日（土） 午後1時～午後5時</p>	<p><開催場所> 県立中央博物館・講堂</p>
<p><会議で話し合われたテーマの概要> 有機農業の生産者支援、新規就農支援、有機農業と教育について</p>	
<p>各グループ会議からの提案</p>	
<p>1. 各グループ会議にとって、生物多様性の保全・再生のための課題は何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 就農希望の若者の多くは有機農業希望者である。就農希望の若者の支援が必要。 ◎ 有機農業の技術について学んだり、情報を交換する場がない。 ◎ 小規模有機農家や有機市民農園の取り組みになどに関する情報は、県ではまったく把握していない。 ◎ 有機農園・市民農園をとして、子供が育ち、消費者が育つ取り組みを育てることが必要。 <p>2. 課題を解決するために、何をすべきですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 第一に、県行政（農政）の中に、有機農業担当部署を立ち上げることが必要である。 ◎ 有機農業に関心を持つ、学生・若者に情報発信をする。 ◎ 有機農業市民講座を開く。有機農業体験を通して子ども達を育てていく。さらに、有機農体験を通して消費者を育てていく。 ◎ 有機農業にスタートを、半農半Xから始めることができるような支援策を作る。 ◎ 有機JAS認定の無料化と指導を進める。 ◎ 山林の整備・竹炭の活用プロジェクトを立ち上げ、有機農業と連動させる。 ◎ 放棄されている谷津田を市民に開放し、有機農市民水田を作る。 <p>3. 誰が、どのように進めますか。（県民、事業者、行政等の役割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 有機農家のネットワークを作り、その中に、市民農園に関わる人・団体を加え、大きなつながりネットワークを作る。ネットワーク作りの段階から行政も参加協力する。 ◎ 県は、国や有機農業に関する他県の動きを収集し、有機農家に発信する。 	

戦略グループ会議 報告書

<p><戦略グループ会議の名称> 有機農業と生物多様性 [農薬、農業技術、種の分科会]</p>	<p><参加人数> 60 人</p>
<p><主催グループ名> 「有機農業と生物多様性」実行委員会</p>	<p><代表者名> 玉木哲太郎</p>
<p><実行委員名> 玉木哲太郎・吉田篤・渡辺尚・神澤則夫・手塚幸夫</p>	<p><共催（協力）団体名> 真澄農園・MONSOON FARM・田子作の会・NPO 法人トージバ</p>
<p><開催日時> 7月14日（土） 午後1時～午後5時</p>	<p><開催場所> 県立中央博物館・講堂</p>
<p><会議で話し合われたテーマの概要> 1. 農薬の空中散布 2. 農業技術(時間が足りず) 3. 種(時間が足りず)→7/23 開催「種のグループ会議」を参照</p>	
<p>各グループ会議からの提案</p>	
<p>1. 各グループ会議にとって、生物多様性の保全・再生のための課題は何ですか。 県内では、慣行農業の一環として農薬の空中散布が広く行われているが、人への健康被害、田畑の生物の殺傷、ひいては河川を通じた海洋の汚染など、生物の多様性を大きく損なうものとして問題である。</p> <p>2. 課題を解決するために、何をすべきですか。 農薬の空中散布の県内全廃を目指す。</p> <p>3. 誰が、どのように進めますか。(県民、事業者、行政等の役割)</p> <p>(1) 近隣住民が生活者としての立場から、自分たちの生活エリアで農薬の空中散布を禁止するための運動を展開していく(署名、公聴会、議員への働きかけ等)。実際に禁止になった例あり →千葉ニュータウンの団地</p> <p>(2) 散布している農家への働きかけ</p> <p>① 慣行農業のままできること 農協による出荷時の等級づけ→等級落ちの原因であるカメムシの駆除→農薬の空中散布 という図式なので、そもそも等級付けを無意味化する試みとして 色彩選別機の導入(斑点米除去によりすべて一等米)、農協を通さない自主流通の開拓、以上実施のための補助、援助。</p> <p>② 有機農業への転換 そもそも農薬を使わない有機農業に転換すれば問題はなくなる。 移行に関する不安を払拭するため、有機農業に関する各種データを集め、公開する。 データ収集先: 有機農家、有機農業研究者、県</p>	

戦略グループ会議 報告書

4. 自由記述

農薬の空中散布の問題は生物多様性の観点で農を語る上で、避けては通れない大きな問題である。生物多様性と農業に関わる課題としては本丸と言っていいだろう。

群馬県で県内全面禁止を実現したように、千葉県でも市民、行政、事業者など各方面の協力の下、農薬の空中散布全廃が急がれる。

※1枚で収まらない場合は、2枚になってもかまいません。

戦略グループ会議 報告書

<p><戦略グループ会議の名称> 「有機農業と生物多様性」〔流通とネットワーク分科会〕</p>	<p><参加人数> 60 人</p>
<p><主催グループ名> 「有機農業と生物多様性」実行委員会</p>	<p><代表者名> 玉木哲太郎</p>
<p><実行委員名> 玉木哲太郎・吉田篤・渡辺尚・神澤則夫・手塚幸夫</p>	<p><共催（協力）団体名> 真澄農園・MONSOON FARM・田子作の会・NPO 法人トージバ</p>
<p><開催日時> 7月14日（土） 午後1時～午後5時</p>	<p><開催場所> 県立中央博物館・講堂</p>
<p><会議で話し合われたテーマの概要> 県内の有機農業の実態を知ろう・・・県で情報データベースを作ってもらおう そして、支援するための基準を作ろう</p>	
<p>各グループ会議からの提案</p>	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 各グループ会議にとって、生物多様性の保全・再生のための課題は何ですか。 2. 課題を解決するために、何をすべきですか。 3. 誰が、どのように進めますか。（県民、事業者、行政等の役割） 4. 自由記述 <p>有機農業を推進するためには重層的な取組みが必要。</p> <p>● 取組むべき3つのポイント</p> <p>(1) 有機へシフト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少量多品目が成功の鍵である ・在来種による自家採種を勧める ・除草剤を使わないようにするにはきめの細かい技術的指導が必要 <p>(2) 流通販売/普及・啓発のしくみづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリーマーケット(シャッター商店街の活用)、朝市、直売所 ・農協のシステムを活用できないか ・地域との連携・・・地域通貨など ・HP など発信媒体の共有化 ・価格基準の整備(根本的な問題で別に議論を必要とする) ・企業との連携を進める(失敗例もある) ・やはり千産千消 <p>(3) 生産現場に関わるマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売 ・交流・・・対消費者、生産者同士 ・啓発活動 ・人材育成・・・生産、流通、外食産業 etc 	

戦略グループ会議 報告書

<p><農林業グループ> 畑作、畜産 「農業と地域環境の保全について考える」勉強会</p>	<p><参加人数> 63人 (内43名は農家)</p>
<p><主催グループ名> ① 富里市農業協同組合 ② 谷当グリーンクラブ</p>	<p><代表者名> 仲野隆三 金親博榮</p>
<p><実行委員> 仲野隆三 金親博榮</p>	
<p><開催日時> 2007年7月15日(日) 13:00~17:00</p>	<p><開催場所> 富里市農協会館</p>
<p><会議で話し合われたテーマの概要> エコ認証が県下で最も普及している富里市を会場として、周辺の農業者を中心とする参加者が、循環型農業のあり方について勉強し、互いに議論して、環境農業の推進、営農環境の保全についての理解を深める。</p> <p>① 野菜と土作り (化学肥料と硝酸態窒素) 報告・質疑： 環境保全型農業の取組みの現状適正量の施肥による、低コスト経営、環境農業が消費者から望まれる今後の営農形態である。このための、土壌検査の必要性、過度の深耕による路盤破壊の危険性、過度の耕運の回避に配慮する。水田の脱窒機能、成分を見極めた有機肥料の利用などの再認識が必要。</p> <p>② 環境に配慮した、安心、安全な富里ブランドの確立のための農業経営の4事例発表。</p> <p>③ 積極的な富里の農産品のPR。輸出も視野に入れる市場拡大。</p>	

<農業グループからの提案>

1. 農林業グループ会議にとって、生物多様性の保全・再生のための課題は。

- ① 生物多様性と農産物、農業経営との結びつきの認識をいかに高めるか。
- ② 減農薬、減肥料栽培への移行による、得失のデータ不足、理解不足。
- ③ 安心、安全な食品の供給が国民全体の要求にまで高まらない消費者の認識の甘さ。
- ④ 農業の経営が、国土の保全や、土壌や生物の多面的な機能の発揮に不可欠であるという認識が、農家自身にも弱い。

2. 課題を解決するために、何をすべきですか。

1)、対農家

- ① 多様性を育む農業が、今後の農業であるとの実感を植え付ける。(国際情勢、市場動向、消費者心理)
- ② 投資、労務費の点から、多様性の拡大は、効率的な経営の方向と合致している事を、データを持って。説得する。
- ③ 集中敵な助成を、この分野に振り向け、環境農業への方向付けを促す。
- ④ 農が国を支えるという誇りの回復。

2)、対消費者、国民

- ① 不安全、不安定な食品の供給が日常生活に及ぼす影響をもっと認識させるキャンペーン等の実施。
- ② 高値でも買う購買行動が、結局賢い消費行動に繋がるという理解を広める。
- ③ 農業林業の持つ公益的な機能(国土保全、酸素の供給、CO₂の吸収、体験学習の教材)の認識。

3)、産産、政治

- ① 地球温暖化による生物多様性の減少をいかに食い止めるかという緊迫感の存在なくしては、基本的には、一部分である農業経営にだけ、その必要性、緊迫感を呼び起こす事は出来ない。全般的な、底上げが必要。

3. 誰が、どのように進めますか。(県民、事業者、行政等の役割)

1)、研究者、行政は：

- ① 地域や農家ごとに異なる多様な農業経営の実体に即した、多様性戦略の道筋、ステップを示す。
- ② この計画を実地に移すための方策を、農業、生物専門家に加え、経済、社会、先進的農家を加えた場で立案し施行する。

戦略グループ会議 報告書

- ③ 各ステップでの助成は、効率を考慮し、バラまきをやめる。
- ④ バイオ技術による多様性の維持と情報の開示による消費者の理解促進。
- ⑤ 現場の接点である、普及員などは、多様性への意識、知識を高め、より効率的な農家への伝達を行う。このための組織、手法の変革も考慮する。

2)、県民は：

- ① 農業を支えているのは消費者であり、県民・国民全体で支えている、という意識をもつ。
- ② 何でもお金で買える時代はもう終わりだという認識の共有。農産物もその一つである。

3)、事業者は：

- ① 社会的に必要とされる事業、活動が、企業の継続、繁栄をもたらすという原点を再認識する。
より公益的な活動基準を選択し、取り入れていく報告の企業倫理の確立に努める。
- ③ 生物多様性を推進する農機具、薬剤等の開発、低コスト製品の供給。

4)、農業者は：

- ① 先進的事例の勉強会の開催、資料の配布等を通して、互いに、積極的に社会、市場の動向を取り入れる努力をする。
- ② 消費者との対話、情報交換に、これまでよりも行動の時間を振り向ける。
- ③ 既存の機械、農薬等の使用方法などをよく読み理解し、環境にやさしい農法へ視点を移す。

戦略グループ会議 報告書

<p><戦略グループ会議の名称> 市民参加のまちづくりと生物多様性</p>	<p><参加人数> 12人</p>
<p><主催グループ名> まちづくりと生物多様性</p>	<p><代表者名> 福川裕一</p>
<p><実行委員名> 福川裕一・栗原裕治</p>	<p><共催（協力）団体名> NPO法人千葉まちづくりサポートセンター</p>
<p><開催日時> 7月19日</p>	<p><開催場所> 千葉大学西千葉キャンパス</p>
<p><会議で話し合われたテーマの概要> 都市化の進展（都市における自然の消失）と人間の精神的身体的な不健康の度合いには、相関関係が認められる。都市の緑を消失させない、緑を増やすことがこれからのまちづくりに重要。都市には限界があるが、孤立的に緑を増やすのではなく、命の脈わいがあり、生態系として連続した緑、市民農園として活用でき、また、子どもの遊び場としての緑を確保していくことが必要である。</p>	
<p>各グループ会議からの提案</p>	
<p>1. 各グループ会議にとって、生物多様性の保全・再生のための課題は何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が予想されることから、これからのまちづくりは、住居・商業地域をコンパクトにまとめ、緑に囲まれ、緑が入り組んだ都市計画が必要。 ・都市づくりに「減築」という考え方が提唱されている。「減築」で緑を増やす都市再生の仕組みが提唱されている。都市住民は、住居を不動産ではなく、動産として考えるライフスタイルが望ましい。家族構成によって転居を考える。自宅の環境、周囲の環境に配慮して、転売のときに動産の価値が高まるように配慮した生活を心がけ、まちづくりに参加する。 <p>2. 課題を解決するために、何をすべきですか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑を増やす方向で「減築」の仕組みを研究し、推進する。 ・公共施設での屋上・壁面緑化のモデル化。 ・市街化区域の生産緑地や斜面林の保全。 ・河川敷や都市緑地の市民農園としての活用。 ・市街化調整区域の活用は、生物多様性の保全を前提とし、環境アセスメントの仕組みを強化する。 ・コンクリートを土に戻してヒートアイランドを解消、緑を増やしエアコンを必要としない生活ができるようにする。 ・除草剤や殺虫剤の使用を徐々に減らして中止する。 ・都市公園、学校の校庭、公共施設の庭などのビオトープ化を推進し、子どもが遊びの中で 	

戦略グループ会議 報告書

自然と触れ合えるようにする。

- ・ゴミの減量化、省エネに努めるなど、自然に負荷を与えない、自然との共生を意識した生活スタイルを一般化する。
- ・地産地消を推進し、緑豊かな都市近郊と都市の人的・経済的・文化的交流を推進する。

3. 誰が、どのように進めますか。(県民、事業者、行政等の役割)

■県民

- ・上記の課題を解決するために、生物多様性に配慮したライフスタイルを心がける。
- ・都市生活者が生物多様性の必要性を感じ、学習するプログラムを開発し、機会を提供する。(モニタリング等を含む)
- ・環境を改善していくための施策づくりや事業に参画する。(地区計画マスタープラン、建築協定、公共の緑の管理等)
- ・都市近郊との人的・経済的・文化的交流に参加する。

■行政・専門家

- ・コンパクトで緑豊かなまちづくりをリードし、「減築」を推進する仕組みを研究し、実施する。
- ・生物多様性を保全するための環境アセスメントを強化する方策を検討し、実施する。
- ・公共施設、学校、公園等の緑化やビオトープづくりを実施し、生産緑地や斜面林の保全を含めて面的な緑づくりを推進する。
- ・市民農園、子どもの遊び場等を確保するなど、市民と一緒に市民が自然と触れ合える機会を確保する。→健康づくりにより行政の医療費負担が軽減する。

■事業者

- ・地域の緑化推進、環境を重視したまちづくりに協力する。
- ・上記課題を解決するコミュニティ事業を起業する。

4. 自由記述

- ・生活者の意識が変わることが必要。そのためには、わかりやすい説明や参加できる具体的な取り組みが重要。

※1枚で収まらない場合は、2枚になってもかまいません。